

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 泰 邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本精蠟株式会社大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	12,911,518	18,288,990	18,302,964	30,762,525	38,282,806
経常利益 (千円)	1,085,430	949,756	1,555,302	2,458,957	2,391,686
中間(当期)純利益 (千円)	1,072,696	386,273	917,457	2,133,096	1,223,965
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	6,345,904	7,693,564	9,248,007	7,496,177	8,455,244
総資産額 (千円)	27,027,590	29,185,328	27,742,257	27,946,848	27,227,297
1株当たり純資産額 (円)	283.36	343.58	413.01	334.09	377.60
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	47.90	17.25	40.97	94.58	54.66
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	2.5	3.0	7.0	8.0
自己資本比率 (%)	23.5	26.4	33.3	26.8	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,438	496,480	1,360,553	1,655,414	1,749,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△296,766	△426,772	△120,730	△518,108	△792,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△720,104	△215,087	△1,098,249	△1,447,634	△1,009,783
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,954,510	1,668,779	1,904,028	1,809,979	1,758,151
従業員数 (名)	230	242	239	231	238

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

5 第79期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年6月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	239
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成19年6月30日現在198名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速が懸念されたもののアジア向けを中心に輸出は底堅く推移する中、内需は個人消費や設備投資が引続き増勢を保ち、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。一方、原油相場は産油国の政情不安を背景に、その指標であるWTI原油価格が1月の49ドル/バレルを底に上昇に転じ6月に69ドル/バレルをつける等再び騰勢を強めてきました。また、不安定な為替相場は3月の115円/ドルから円安に転じその後は一貫して円安が進行し6月には一時124円/ドルをつけるに至りました。

このような状況下において、当中間期は前期にスタートした新中期経営計画(平成18年～20年)の2年目に当たり、本年度の経営方針である(1)経営資源(人、設備、資本、情報)の整備を図る。(2)内部統制システムの整理・確立を図る。(3)事業拡充策の推進を図る。に基づき、経営課題および本年度業績目標必達に取り組んできました。

また、前期に認証取得したISO9001の本年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、優れた品質の製品とサービスおよび適切な情報を提供することにより、顧客満足の実現に積極的に取り組みます。」に基づき、全社的活動を通じて企業品質の一層の向上に取り組んでおります。

ワックスの国内販売では、前年同期に比較して売上数量では主としてろうそく用途向け販売減が影響して853t減の17,484t、売上高では売上数量減にも拘らず前期実施の値上げが寄与し185百万円増収の3,920百万円の実績となりました。また、輸出版売では、新規販路の開拓と開発製品の拡販により前年同期に比較して売上数量では1,012t増の26,902t、売上高では395百万円増収の3,655百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では159t増の44,387t、売上高では581百万円増収の7,575百万円の実績となりました。

一方、重油販売では暖冬の影響で期前半の1～3月が低調であった市況は、4月以降は再び騰勢を強めた原油相場や猛暑・渇水観測等の影響により一転タイト化してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では2,387kl減の221,897kl、売上高では582百万円減の10,683百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売は前年同期に比較して売上高は14百万円増の43百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較してほぼ横這いの13百万円増収の18,302百万円となりました。また、収益面では主として重油市況の堅調が好業績を齎し、営業利益では678百万円増の1,741百万円、経常利益では605百万円増の1,555百万円、中間純利益では531百万円増の917百万円の実績となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益1,548百万円、減価償却費265百万円、仕入債務の増加額647百万円および未払金の増加額264百万円があったものの、長期借入金の減少額1,012百万円、法人税等の支払額893百万円、売上債権の増加額191百万円、たな卸資産の増加額117百万円および有形・無形固定資産の取得による支出122百万円等により期末残高は1,904百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,360百万円（前年同期比864百万円増）となりました。これは主として、税引前中間純利益1,548百万円、減価償却費265百万円、たな卸資産の増加額117百万円、仕入債務の増加647百万円、未払金の増加額264百万円、利息の支払額145百万円および法人税等の支払額893百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、120百万円（前年同期比306百万円減）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,098百万円（前年同期比883百万円増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,012百万円、配当金の支払額121百万円および短期借入金の純増額35百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	42,801 t	0.4	7,273,414	8.6
重油	224,328k1	△0.2	10,800,522	△4.4
合計			18,073,937	0.4

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	44,387 t	0.4	7,575,572	8.3
重油	221,897k1	△1.1	10,683,563	△5.2
その他仕入商品			43,828	51.4
合計			18,302,964	0.1

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前中間会計期間		当中間会計期間	
金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
3,259,565	17.8	3,655,277	20.0

2 輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
北米	66.7	66.9
アジア	22.5	24.3
その他	10.8	8.8
合 計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	3,129,137	17.1	4,294,431	23.5
伊藤忠商事株式会社	2,364,511	12.9	2,339,294	12.8

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社はわが国唯一の石油系ワックス専門メーカーとして永年にわたり、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術の応用等、新製品開発及び新規用途開発を積極的に行ってまいりました。

更に研究開発の強化を図るため、複数の大学への委託研究およびユーザーとの共同開発や技術交流に取り組むなど幅広い研究開発体制を拡充しております。

近年は、温暖化をはじめとした地球規模での環境変化が大きな問題となっており、各界においては、環境規制の強化に対応した取り組みが進んでおります。このような状況のもと、当社はワックスの優れた防湿性・ガスバリア性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないエマルジョン化が容易なこと、更には比較的低融点で硬い有機材料等、環境対応型素材としての特性を活かした応用研究・開発を進めております。

当中間会計期間は以下のとおり研究・開発活動を行ってまいりました。

- ① 低エネルギー化対応トナー用ワックスの開発
- ② 溶剤型から水生型へ向けたインク・塗料用ワックスエマルジョン（VOC対応）の開発並びにその高度製造技術研究開発
- ③ 各種用途向け反応変性ワックスの素材開発
- ④ 分子蒸留によるワックスのファイン化と用途開発
- ⑤ 各種用途向けコンパウンドワックスの開発
- ⑥ ワックスの蓄熱特性を利用した用途開発
- ⑦ 生分解性ワックスの応用研究

なお、当中間会計期間における研究開発費は、77,163千円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	22,400,000	—	1,120,000	—	14,118

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,346	6.01
神田成二	埼玉県さいたま市南区	826	3.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	657	2.93
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.45
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.33
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.33
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4-2-36 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	1.16
計	—	11,270	50.31

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三菱商事株式会社から平成19年7月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年6月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,344	6.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,371,000	22,371	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,371	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が48,000株(議決権48個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	8,000	—	8,000	0.04
計	—	8,000	—	8,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	348	370	355	405	450	527
最低(円)	310	324	331	322	386	425

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人より中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.12%
② 売上高基準	0.05%
③ 利益基準	0.34%
④ 利益剰余金基準	0.45%

会社間項目の消去後の金額により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,668,779		1,904,028		1,758,151	
2 受取手形	※4	375,742		392,542		394,049	
3 売掛金		4,344,780		4,082,711		3,889,322	
4 たな卸資産		7,978,294		6,534,229		6,416,346	
5 その他	※3	311,473		427,522		457,726	
6 貸倒引当金		△4,417		△4,077		△4,224	
流動資産合計		14,674,652	50.3	13,336,956	48.1	12,911,371	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		691,291		652,722		671,408	
(2) 構築物		1,240,131		1,196,982		1,193,045	
(3) 機械及び装置		2,645,333		2,506,402		2,576,284	
(4) 土地		8,985,542		8,985,542		8,985,542	
(5) 建設仮勘定		72,436		256,427		71,360	
(6) 上記以外の 有形固定資産		116,385		105,700		107,550	
有形固定資産計		13,751,121	47.1	13,703,778	49.4	13,605,191	50.0
2 無形固定資産		19,037	0.1	13,955	0.0	16,408	0.1
3 投資その他の資産	※2	740,517	2.5	687,567	2.5	694,326	2.6
固定資産合計		14,510,676	49.7	14,405,301	51.9	14,315,926	52.6
資産合計		29,185,328	100.0	27,742,257	100.0	27,227,297	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	340,872		368,544		320,990	
2 買掛金		3,318,924		1,689,030		1,088,907	
3 短期借入金	※2	7,095,870		6,133,450		6,097,845	
4 一年内に返済する 長期借入金	※2	2,102,445		1,928,199		2,079,384	
5 一年内償還社債		-		200,000		200,000	
6 未払法人税等		227,832		532,972		905,878	
7 賞与引当金		36,982		39,701		38,586	
8 修繕引当金		25,000		28,600		175,000	
9 その他	※3 ※4	1,252,616		1,353,369		751,439	
流動負債合計		14,400,543	49.3	12,273,868	44.3	11,658,030	42.8
II 固定負債							
1 社債		200,000		-		-	
2 長期借入金	※2	3,173,879		2,594,065		3,455,337	
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,490,454		3,490,454		3,490,454	
4 退職給付引当金		178,509		58,661		107,187	
5 その他		48,376		77,201		61,042	
固定負債合計		7,091,220	24.3	6,220,382	22.4	7,114,022	26.1
負債合計		21,491,764	73.6	18,494,250	66.7	18,772,053	68.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,120,000	3.8	1,120,000	4.0	1,120,000	4.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,118		14,118		14,118	
資本剰余金合計		14,118	0.1	14,118	0.1	14,118	0.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,290		243,203		230,888	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		80,049		68,602		72,371	
別途積立金		420,000		920,000		420,000	
繰越利益剰余金		605,466	1,105,516	1,675,012	2,663,614	1,389,257	1,881,628
利益剰余金合計		1,330,806	4.6	2,906,817	10.5	2,112,516	7.8
4 自己株式		△2,857	△0.0	△3,105	△0.0	△2,902	△0.0
株主資本合計		2,462,066	8.5	4,037,830	14.6	3,243,733	12.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		101,359	0.3	80,038	0.3	81,373	0.3
2 土地再評価差額金		5,130,138	17.6	5,130,138	18.5	5,130,138	18.8
評価・換算差額等合計		5,231,497	17.9	5,210,176	18.8	5,211,511	19.1
純資産合計		7,693,564	26.4	9,248,007	33.3	8,455,244	31.1
負債純資産合計		29,185,328	100.0	27,742,257	100.0	27,227,297	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		18,288,990	100.0	18,302,964	100.0	38,282,806	100.0			
II 売上原価		15,982,751	87.4	15,274,649	83.5	32,994,229	86.2			
売上総利益		2,306,239	12.6	3,028,315	16.5	5,288,577	13.8			
III 販売費及び一般管理費		1,242,699	6.8	1,286,706	7.0	2,543,620	6.6			
営業利益		1,063,540	5.8	1,741,608	9.5	2,744,957	7.2			
IV 営業外収益	※1	75,220	0.4	33,936	0.2	67,297	0.1			
V 営業外費用	※2	189,004	1.0	220,242	1.2	420,568	1.1			
経常利益		949,756	5.2	1,555,302	8.5	2,391,686	6.2			
VI 特別損失	※3	294,907	1.6	7,093	0.0	298,356	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		654,848	3.6	1,548,208	8.5	2,093,329	5.5			
法人税、住民税 及び事業税		218,269		522,136		894,111				
法人税等調整額		50,306	268,575	1.5	108,614	630,751	3.5	△ 24,746	869,364	2.3
中間(当期)純利益		386,273	2.1	917,457	5.0	1,223,965	3.2			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金		利 益 剰 余 金				利 益 剰余金 合 計	自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	-	737,554	1,053,529	△2,857	2,184,790
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当							△156,746	△156,746		△156,746
退職積立金の 取崩額					△20,000		20,000	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△7,825			7,825	-		-
中間純利益							386,273	386,273		386,273
利益準備金の 積立			17,190				△17,190	-		-
別途積立金の 積立						420,000	△420,000	-		-
役員賞与の支給							△15,060	△15,060		△15,060
土地再評価差額 金取崩に伴う 振替額							62,809	62,809		62,809
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	17,190	△7,825	△20,000	420,000	△132,087	277,276	-	277,276
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	225,290	80,049	-	420,000	605,466	1,330,806	△2,857	2,462,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△156,746
退職積立金の取崩額				-
固定資産圧縮積立金の取崩額				-
中間純利益				386,273
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
役員賞与の支給				△15,060
土地再評価差額金取崩に伴う振替額				62,809
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,793	△67,096	△79,889	△79,889
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,793	△67,096	△79,889	197,387
平成18年6月30日残高 (千円)	101,359	5,130,138	5,231,497	7,693,564

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△ 123,157	△ 123,157		△ 123,157
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△ 3,769		3,769	-		-
中間純利益						917,457	917,457		917,457
自己株式の取得							-	△ 203	△ 203
利益準備金の 積立			12,315			△ 12,315	-		-
別途積立金の 積立					500,000	△ 500,000	-		-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	12,315	△ 3,769	500,000	285,754	794,300	△ 203	794,097
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	243,203	68,602	920,000	1,675,012	2,906,817	△ 3,105	4,037,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 123,157
固定資産圧縮積立金の取崩額			-	-
中間純利益			-	917,457
自己株式の取得			-	△203
利益準備金の積立			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 1,334	-	△ 1,334	△ 1,334
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,334	-	△ 1,334	792,762
平成19年6月30日残高 (千円)	80,038	5,130,138	5,210,176	9,248,007

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	-	737,554	1,053,529	△ 2,857	2,184,790
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当							△ 212,726	△ 212,726		△ 212,726
退職積立金の 取崩額					△ 20,000		20,000	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△ 15,503			15,503	-		-
当期純利益							1,223,965	1,223,965		1,223,965
自己株式の取得									△ 44	△ 44
利益準備金の 積立			22,788				△ 22,788	-		-
別途積立金の 積立						420,000	△ 420,000	-		-
役員賞与の支給							△ 15,060	△ 15,060		△ 15,060
土地再評価差額金取 崩に伴う振替額							62,809	62,809		62,809
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								-		-
事業年度中の変動 額合計 (千円)	-	-	22,788	△ 15,503	△ 20,000	420,000	651,703	1,058,987	△ 44	1,058,943
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	-	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 212,726
退職積立金の取崩額				-
固定資産圧縮積立金の取崩額				-
当期純利益				1,223,965
自己株式の取得				△ 44
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
役員賞与の支給				△ 15,060
土地再評価差額金取崩に伴う振替額				62,809
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△ 32,779	△ 67,096	△ 99,875	△ 99,875
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 32,779	△ 67,096	△ 99,875	959,067
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		654,848	1,548,208	2,093,329
2 減価償却費		260,730	265,601	543,150
3 貸倒引当金の増減(△)額		322	△ 146	129
4 役員賞与引当金の増減(△)額		-	△ 30,120	30,120
5 賞与引当金の増加額		5,900	1,115	7,504
6 修繕引当金の増減(△)額		25,000	△ 146,400	175,000
7 退職給付引当金の増減(△)額		21,511	△ 48,525	△ 49,810
8 受取利息及び配当金		△6,808	△ 7,936	△ 9,926
9 為替差損益		△4,178	△ 4,304	△ 1,603
10 支払利息		173,415	161,428	360,641
11 固定資産除却損		15,001	7,093	18,450
12 減損損失		118,706	-	118,706
13 売上債権の増(△)減額		△330,420	△ 191,882	106,730
14 たな卸資産の増(△)減額		△1,213,259	△ 117,882	348,687
15 仕入債務の増減(△)額		723,977	647,677	△ 1,525,922
16 未払金の増加額		283,330	264,506	1,030
17 未払消費税等の減少額		△96,578	△ 40,205	△ 110,799
18 未収消費税等の増加額		-	△ 39,719	-
19 役員賞与の支払額		△15,060	-	△ 15,060
20 その他		54,241	124,020	19,121
小計		670,678	2,392,529	2,109,480
21 利息及び配当金の受取額		6,824	7,897	9,890
22 利息の支払額		△173,475	△ 145,884	△ 362,421
23 法人税等の支払額		△7,547	△ 893,988	△ 7,908
営業活動による キャッシュ・フロー		496,480	1,360,553	1,749,041
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得 による支出		△426,885	△ 122,349	△ 793,339
2 投資有価証券の取得による 支出		△596	△ 770	△ 1,458
3 貸付金の回収による収入		731	700	1,439
4 その他		△21	1,688	668
投資活動による キャッシュ・フロー		△426,772	△ 120,730	△ 792,689

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		1,085,133	35,605	87,108
2 長期借入れによる収入		—	—	1,310,000
3 長期借入金の返済による 支出		△1,145,919	△ 1,012,457	△ 2,197,522
4 配当金の支払額		△154,300	△ 121,194	△ 209,324
5 自己株式の取得による支出		—	△ 203	△ 44
財務活動による キャッシュ・フロー		△215,087	△ 1,098,249	△ 1,009,783
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,178	4,304	1,603
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△141,200	145,877	△51,828
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,809,979	1,758,151	1,809,979
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,668,779	1,904,028	1,758,151

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車 輛及び運搬具 2年～ 15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所 得税法等の一部を改 正する法律 平成19 年3月30日法律6号) および(法人税法施行 令の一部を改正する 政令 平成19年3月 30日政令第83号)) に伴い、平成19年4 月1日以降に取得し たものについては改 正後の法人税法に基 づく方法に変更して おります。これによ る損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が118,706千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が118,706千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ30,120千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は7,693,564千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は8,455,244千円あります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(修繕引当金)</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当中間会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当中間会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3,851千円増加し、税引前中間純利益は157,148千円減少しております。</p>	—	<p>(修繕引当金)</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,037千円増加し、税引前当期純利益は139,962千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(当中間会計期間147,295千円、前中間会計期間97,062千円)は、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																								
※1 有形固定資産減価償却累計額	20,071,766千円	20,440,264千円	20,293,634千円																								
※2 このうち担保に供している資産																											
(1) 有形固定資産																											
(イ) 工場財団																											
土地	6,668,318千円	6,565,178千円	6,559,678千円																								
建物	654,526	614,940	632,541																								
機械及び装置	2,584,620	2,506,026	2,575,610																								
構築物ほか	1,284,225	1,251,127	1,243,748																								
計	11,191,691千円	10,937,273千円	11,011,579千円																								
(ロ) 工場財団以外																											
土地	289,004千円	289,004千円	289,004千円																								
建物	13,101	12,346	12,709																								
計	302,106千円	301,350千円	301,714千円																								
(2) 投資有価証券	248,270千円	-千円	-千円																								
担保資産計	11,742,067千円	11,238,623千円	11,313,294千円																								
上記に対する債務																											
短期借入金	2,513,000千円	2,403,000千円	2,383,000千円																								
長期借入金	4,747,300	3,480,875	4,387,075																								
(うち1年内返済分)	(1,870,300)	(1,599,415)	(1,812,600)																								
計	7,260,300千円	5,883,875千円	6,770,075千円																								
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動負債のその他に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動資産のその他に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動負債のその他に含めております。																								
※4 期末日満期手形の処理	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日のため次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,540千円</td> <td>受取手形</td> <td>19,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,836千円</td> <td>支払手形</td> <td>21,695千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7,643千円</td> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,904千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,540千円	受取手形	19,572千円	支払手形	8,836千円	支払手形	21,695千円	設備関係支払手形	7,643千円	設備関係支払手形	2,904千円	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,572千円</td> <td>受取手形</td> <td>19,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,695千円</td> <td>支払手形</td> <td>21,695千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,904千円</td> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,904千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,572千円	受取手形	19,572千円	支払手形	21,695千円	支払手形	21,695千円	設備関係支払手形	2,904千円	設備関係支払手形	2,904千円
受取手形	16,540千円	受取手形	19,572千円																								
支払手形	8,836千円	支払手形	21,695千円																								
設備関係支払手形	7,643千円	設備関係支払手形	2,904千円																								
受取手形	19,572千円	受取手形	19,572千円																								
支払手形	21,695千円	支払手形	21,695千円																								
設備関係支払手形	2,904千円	設備関係支払手形	2,904千円																								
5 コミットメント契約の締結	—	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000</td> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	借入実行残高	-	差引額	2,500,000千円	差引額	5,000,000千円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	2,500,000	借入実行残高	-																								
差引額	2,500,000千円	差引額	5,000,000千円																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	-	借入実行残高	-																								
差引額	5,000,000千円	差引額	5,000,000千円																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 営業外収益の 主要項目 受取利息及 び配当金	6,808千円	7,936千円	9,926千円																				
※2 営業外費用の 主要項目 支払利息	173,415	161,428	360,641																				
※3 特別損失の 主要項目 固定資産 除却損	15,001	7,093	18,450																				
減損損失	118,706	-	118,706																				
過年度修繕 引当金繰入 額	161,000	-	161,000																				
4 減価償却実施額 有形固定資産	257,689	263,148	537,097																				
無形固定資産	3,041	2,452	6,052																				
5 減損損失の内容	当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたし ました。 用途：遊休資産 種類：土地 <table border="1" data-bbox="416 1059 743 1279"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢 村</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,706</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	減損金額 (千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢 村	9,286	静岡県伊豆の国市	780	計	118,706	—	当事業年度において、当社 は以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしまし た。 用途：遊休資産 種類：土地 <table border="1" data-bbox="1082 1025 1409 1249"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢 村</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,706</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	減損金額 (千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢 村	9,286	静岡県伊豆の国市	780	計	118,706
場 所	減損金額 (千円)																						
山口県周南市	108,639																						
山梨県南都留郡鳴沢 村	9,286																						
静岡県伊豆の国市	780																						
計	118,706																						
場 所	減損金額 (千円)																						
山口県周南市	108,639																						
山梨県南都留郡鳴沢 村	9,286																						
静岡県伊豆の国市	780																						
計	118,706																						
	(経緯) 上記資産については、現状 遊休状態となっており、今後 の利用計画もなく、地価も継 続的に下落しているため減損 損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社はワックスおよび重油 関連事業のみを営んでおり、 全ての資産が一体となってキ ャッシュ・フローを生成して いることから、全体を1つの 資産グループとし、遊休資産 については、個々の資産単位 で資産のグルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価 額を用いており、正味売却価 額の算定に当たっては主に不 動産鑑定評価額等を使用し ております。		(経緯) 上記資産については、現状 遊休状態となっており、今後 の利用計画もなく、地価も継 続的に下落しているため減損 損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社はワックスおよび重油 関連事業のみを営んでおり、 全ての資産が一体となってキ ャッシュ・フローを生成して いることから、全体を1つの 資産グループとし、遊休資産 については、個々の資産単位 で資産のグルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価 額を用いており、正味売却価 額の算定に当たっては主に不 動産鑑定評価額等を使用し ております。																				

¶ 表後に挿入された段落

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	7,690 株	- 株	- 株	7,690 株
合 計	7,690 株	- 株	- 株	7,690 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746千円	7円00銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,980千円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月25日

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株
合 計	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,175千円	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,690 株	100 株	- 株	7,790 株
合 計	7,690 株	100 株	- 株	7,790 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746千円	7円00銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	55,980千円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金 1,668,779千円	現金及び預金 1,904,028千円	現金及び預金 1,758,151千円
現金及び現金同等物 1,668,779	現金及び現金同等物 1,904,028	現金及び現金同等物 1,758,151

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>162,012</td> <td>119,043</td> <td>42,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	162,012	119,043	42,968	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>134,003</td> <td>40,888</td> <td>93,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>209,887</td> <td>131,912</td> <td>77,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	209,887	131,912
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品等	162,012	119,043	42,968																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	209,887	131,912	77,974																								
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年内	17,985千円	1年超	24,983	合計	42,968千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	25,803千円	1年超	67,311	合計	93,115千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	21,697千円	1年超	56,276	合計	77,974千円						
1年内	17,985千円																										
1年超	24,983																										
合計	42,968千円																										
1年内	25,803千円																										
1年超	67,311																										
合計	93,115千円																										
1年内	21,697千円																										
1年超	56,276																										
合計	77,974千円																										
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 13,352千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 13,352千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 13,023千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 13,023千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 26,298千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 26,298千円</p>																								
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	239,602	409,781	170,179
合 計	239,602	409,781	170,179

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	241,233	375,616	134,382
合 計	241,233	375,616	134,382

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

前事業年度末(平成18年12月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	240,463	377,087	136,623
合 計	240,463	377,087	136,623

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 343.58円 1株当たり中間純利益 17.25円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 413.01円 1株当たり中間純利益 40.97円 同左	1株当たり純資産額 377.60円 1株当たり当期純利益 54.66円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,693,564	9,248,007	8,455,244
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,693,564	9,248,007	8,455,244
普通株式の発行済株式数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	7,690	8,290	7,790
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	22,392,310	22,391,710	22,392,210

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	386,273	917,457	1,223,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	386,273	917,457	1,223,965
期中平均株式数 (株)	22,392,310	22,392,116	22,392,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第81期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)中間配当については、平成19年8月20日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ①中間配当金の総額 | 67,175千円 |
| ②1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払い開始日 | 平成19年9月18日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園 マリ	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網本重之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田高志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上していたが、当中間会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当中間会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。